

● 国際的な環境情報交流について

① 日本が参加するアジア太平洋地域の協力の枠組み

環境対策対話	
名称・概要	ジャンル
① アジア太平洋環境会議 (エコアジア ECO ASIA) 環境省が主催するアジア太平洋地域の非公式環境大臣会合。 ・アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト (APEIS) ・アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED) ・アジア太平洋環境情報ネットワーク (エコアジアネット)	環境全般
② 環日本海環境協力会議 (NEAC) 北東アジア地域の二国間・多国間協力・地方自治体の参加促進	環境全般
③ 日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM) 環境情報(教育・ウェブサイト)・淡水(湖沼)汚染防止・環境産業分野協力、中国北西部の生態系修復	環境全般

地域協力メカニズム	
名称・概要	ジャンル
① 北東アジア環境協力プログラム (NEASPEC) 外交ルートを通じた北東アジア初の包括的な公式環境プログラム。	環境全般
② 地球温暖化アジア太平洋地域セミナー 地球温暖化問題の認識向上、経験の交流等。 A P N E T (アジア太平洋地球温暖化情報ネットワーク) を構築	地球温暖化
③ クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APP) エネルギーの増加と安全保障、および気候変動等の問題解決	地球温暖化
④ 日英共同研究「低炭素社会の実現に向けた脱温暖化 2050 プロジェクト」 日英連携の低炭素社会の実現に向けた研究	地球温暖化
⑤ 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET) 東アジアにおける酸性雨問題の共通理解	大気汚染 (酸性雨)
⑥ ADB-GEF (地球環境ファシリティ) 黄砂対策プロジェクト 北東アジアモニタリング・警報ネット・発生源対策技術と投資	大気汚染 (黄砂)
⑦ 北西太平洋地域海行動計画 (NOWPAP) 閉鎖性水域の海洋汚染の管理と海洋及び沿岸域の資源の管理	海洋汚染
⑧ アジア地域における有害廃棄物不法輸出入防止国際ネットワーク 環境省主導のアジア域内の有害廃棄物の不法輸出入の防止	廃棄物

<p>⑨ 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ 渡り性水鳥の重要生息地の国際ネットワークの構築と保全</p>	<p>生物多様性</p>
<p>⑩ アジア森林パートナーシップ (AFP) 違法伐採対策、森林火災予防、荒廃地の復旧（植林）等の活動</p>	<p>生物多様性</p>
<p>⑪ アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) 気候/沿岸域と内水域/陸上生態系と生物多様性/大気組成がテーマ</p>	<p>生物多様性</p>

表(3) アジア太平洋地区の主な二国間協力や国際環境条約事業と各国のつながり

・調査14の対話・メカニズム 参加国は40カ国、上位参加件数国：日本(14)、韓国(13)、メカニズム④なし、中国(12)、メカニズム④、⑨なし)
 ・つながりの特徴 太平洋 他 地区 アジア太平洋環境会議とアジア太平洋地球変動研究ネットワークのほか、地球温暖化関連
 東アジア地区 ほぼすべての事業への参加国がおおい
 東南アジア地区 アジア太平洋環境会議とアジア太平洋地球変動研究ネットワークのほか地球温暖化、廃棄物
 南アジア地区 アジア太平洋環境会議 ECO ASIAとアジア太平洋地球変動研究ネットワークのみ
 EU地区 アジア森林パートナーシップ

地域別関係国名 ()内は参加数

環境対策対話 Web: サイトのあるもの ()内は参加国数

環境全般	①アジア太平洋環境会議 ECO ASIA ・ APFED (アジア太平洋環境開発フォーラム) 1991年開始 Web:エコアジアネット	(22)
環境全般	②環日本海環境協力会議 NEAC 1992年開始	(5)
環境全般	③日中韓三カ国環境大臣会合 TEMM 1999年開始 Web:TEMM	(3)

地域協力メカニズム ()内は参加国数

環境全般	①北東アジア環境協力プログラム NEASPEC 1993年開始	(6)
地球温暖化	②地球温暖化アジア太平洋地域セミナー Web:APNET 1991年開始	(21)
地球温暖化	③クリーン開発と気候に関するアジア 太平洋地域セミナー APP 2005年開始 Web:APP	(6)
地球温暖化	④日英協同研究「低炭素社会の実現 に向けた脱温暖化2050プロジェクト」 2006年開始	(2)
大気汚染 (酸性雨)	⑤東アジア酸性雨モニタリングネット ワーク EANET 2001年開始 Web:EANET	(12)
大気汚染 (黄砂)	⑥地球環境ファシリティ 黄砂対策 プロジェクト 2003年開始	(4)
海洋汚染	⑦北西太平洋地域海行動計画 NOWPAP 1991年開始 Web: NOWPAP	(4)
海洋汚染	⑧アジア地域における有害廃棄物 不法輸出入防止国際ネットワーク 2004年開始	(11)
生物多様性 (渡り性水鳥)	⑨東アジア・オーストラリア地区 フライウェイ・パートナーシップ 2006年開始	(9)
生物多様性	⑩アジア森林パートナーシップ AFP 2002年開始 Web:AFP	(16)
生物多様性	⑪アジア太平洋地球変動研究 ネットワーク APN 1996年開始 Web: APN	(21)

太平洋 他	
ロシア	(7)
ウズベキスタン	(1)
オーストラリア	(5)
フィジー	(2)
ミクロネシア	(1)
ツバル	(1)
ニュージーランド	(2)
バブアニューギニア	(1)
サモア	(1)
アメリカ	(5)
カナダ	(1)
コロンビア	(1)
イスラム共和国	(1)

東アジア	
日本	(14)
中国	(12)
(香港)	(1)
(マカオ)	(0)
韓国	(13)
(北朝鮮)	(1)
モンゴル	(6)
(チベット)	(0)
(台湾)	(0)

東南アジア	
インドネシア	(6)
カンボジア	(4)
シンガポール	(4)
タイ	(6)
フィリピン	(7)
ブルネイ	(0)
ベトナム	(6)
マレーシア	(5)
ミャンマー	(2)
ラオス	(4)
東ティモール	(0)

南アジア	
インド	(3)
スリランカ	(2)
ネパール	(2)
パキスタン	(2)
バングラデッシュ	(2)
ブータン	(1)
モルディブ	(1)

その他関連の国際条約、会議 Web: サイトのあるもの

生物多様性 (湿地保全)	①ラムサール条約 1975年開始 WEB: RAMSAR	締約国数150カ国
水資源	②世界水フォーラム・WWC 1997年開始 Web:WWC	参加約140カ国

アジア、太平洋、欧州、米州、
中東・アフリカ諸国

EU諸国	
英国(2)、フランス、スイス、オランダ、フィンランド(それぞれ1)	

表(3)補足 環境省関連の二国間協力、国際環境条約に基づく事業の調査一覧
環境対策対話

活動名	<p>① アジア太平洋環境会議 (エコアジア ECO ASIA) Environment Congress for Asia and the Pacific URL: http://www.ecoasia.org/index.html</p>
概要	<p>開始年度 1991年 2007年で第15回 環境省が主催するアジア太平洋地域の非公式環境大臣会合。各国の環境大臣等が自由に意見交換を行い、この地域における環境分野での協力を推進するもの。アジア・太平洋地域の2025年の展望を描き、各国及び地域の政策立案ならびに共通の環境問題に取り組む政策担当者間の共通認識やパートナーシップの形成を推進する。 エコアジアに関連するプロジェクトとして以下を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト (APEIS) APEIS は、統合環境モニタリング (IEM)、統合環境アセスメント (IEA)、および革新的戦略オプション研究 (RISPO) の3つのサブプロジェクトから構成 http://www.ecoasia.org/APEIS/index_j.html ・アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED) テーマは淡水資源、再生可能エネルギー、貿易、資金の4つ。2001年エコアジア2001において設立された有識者会合。第1フェーズ(2002年～2004年)での最終報告書の実現に向けた具体的な取組を促進。APFEDII は、革新的な取組みを支援するため、「APFEDショーケース・プログラム」を開始し、アジア太平洋地域の持続可能な開発に資するプロジェクトに関し、最大3万ドルの資金を供与。 http://www.iges.or.jp/jp/ltp/activity_apfed.html ・アジア太平洋環境情報ネットワーク (エコアジアネット) エコアジア96で環境庁が設立を提案、アジア太平洋地域内の環境の状況、環境政策等に関する情報をインターネットを通じて交換・共有し、本地域の持続可能な発展に役立つもの。
合意主体者	<p>アジア太平洋諸国 22ヶ国 オーストラリア、バングラデシュ、コロンビア、中国、フィジー、インド、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、韓国、スリランカ、タイ、ベトナム、ミャンマー (関係情報先) 事務局 日本国 環境省</p>
交流主体者	<p>アジア太平洋地域各国の環境大臣 国際機関、民間団体、学識経験者 (アジア開発銀行、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)、地球環境戦略研究機関、国際熱帯木材機関、国連開発計画 (UNDP)、国連環境計画/国際環境技術センター、国連環境計画/アジア太平洋事務所、国連大学高等研究所 等)</p>
WEB上のネットワーク	<p>アジア太平洋環境情報ネットワーク (エコアジアネット) http://www.ecoasia.org/index.html</p>

活動名	② 環日本海環境協力会議 (NEAC) Northeast Asian Conference on Environmental Cooperation URL: http://www.env.go.jp/earth/coop/coop/neac_j.html
概要	開始年度 1992年 2006年で第14回 北東アジア地域の環境問題に関する環境行政レベルでの情報交換及び政策対話を行い、自国の環境政策や二国間・多国間協力の貢献促進が目的。アジェンダ 21 で強調されている地域協力の促進を図るため、毎年開催。 1988年以降、韓国の提案に基づき日韓環境シンポジウムが開催されてきたが、UNEP の協力を得て中国、ソ連（当時）とモンゴルがオブザーバーとして出席。1992年から「環日本海環境協力会議」として、毎年開催。テーマは大気・海洋・水質汚染防止、廃棄物管理、生態系保護、森林保全、砂漠化防止など。
合意主体者	日本、中国、モンゴル、韓国、ロシアの5カ国 (関係情報先) 事務局は各国持ち回り
交流主体者	・各国中央政府の環境担当機関、地方自治体、研究機関等の専門家。 ・オブザーバー UNEP (国連環境計画) UNDP (国連開発計画) ESCAP (国連アジア太平洋経済社会委員会) 等

活動名	③ 日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM) Tripartite Environment Ministers Meeting URL: http://www.env.go.jp/earth/coop/temm/introduction_j.html
概要	開始年度 1999年度 2006年で第8回 日中韓三カ国の環境大臣の北東アジアの環境管理における現状並びに各国及び本地域共通の懸案事項についての意見交換会。現在進められているプロジェクトには、以下がある。 i 環境教育ネットワークの展開、合同環境研修 ii ウェブサイトの作成 iii 淡水（湖沼）汚染防止 iv 環境産業分野における協力 v 中国北西部の生態系修復
合意主体者	中華人民共和国 国家環境保護総局長 大韓民国 環境部長官 日本国 国務大臣 環境庁長官(現在の環境大臣)

<p>交流主体者</p>	<p>i 環境教育ネットワーク 社団法人日本環境教育フォーラム JEEF 中国環境教育宣伝センター 韓国環境教育学会</p> <p>ii ウェブサイトの作成 http://www.temm.org/ 環境省 大韓民国国立環境研究院 (NIER)</p> <p>iii 淡水 (湖沼)汚染防止 日本国立環境研究所 (NIES) 中国環境科学院 (CRAES) 大韓民国国立環境研究院 (NIER) 又、日本国際協力機構 (JICA)や韓国国際協力団 (KOICA) 等の支援による湖沼管理技術研修プログラムを実施</p> <p>iv 環境産業分野における協力 環境産業円卓会議を開催。グリーン購入は中国、中小企業向け環境マネジメントは日本、環境ラベルは韓国が調整担当国。専門家、研究者、行政担当者、ファイナンシャル・コンサルタントが参加。</p> <p>v 中国北西部の生態系修復 日本側専門家が参加</p>
<p>WEB 上のネットワーク</p>	<p>Tripartite Environment Ministers Meeting http://www.temm.org/</p>

地域協力メカニズム

<p>活動名</p>	<p>① 北東アジア環境協力プログラム (NEASPEC) the Northeast Asian Subregional Programme of Environmental Cooperation URL: http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=2799</p>
<p>概要</p>	<p>開始年度 1993 年 外交ルートを通じた北東アジア初の包括的な公式環境プログラム。国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN/ESCAP) により 1985 年より、5 年ごとに環境大臣会議 (ESCAP 環境大臣会合) が開催され、アジア太平洋全域を対象に、持続可能な開発のための 5 ヶ年地域行動計画を策定している。 1993 年、韓国の提唱を受け、UN/ESCAP により、域内 6 カ国の外務省高級事務官が参加する高級事務レベル会合が決定。高級事務レベル会合はおおむね年 1 回開催され、プロジェクトの企画と実施などについて討議・決定。 この高級事務レベル会合の下、地域の環境協力の取組を具体化するため、北東アジア準地域環境協力プログラム (NEASPEC) がある。これまでに、大気汚染対策のためのトレーニングやデータ収集、大型ほ乳類や渡り鳥の保全計画作りを行っている。</p>

	<p>第1回会合にて、地域協力3重点分野として、「エネルギー及び大気汚染」、「森林消失・砂漠化対策を中心とする生態系管理」、「キャパシティー・ビルディング」が決定。現在、その分野について5プロジェクトが実施されている。</p> <p>NEASPEC の下には、環境データ・研修北東アジアセンター (NEACEDT) が設立され、大気質の比較調査が行われている。NESPEC のプロジェクトによる大気環境モニタリングは行われないため、酸性雨のデータは EANET データを利用。</p>
合意主体者	<p>北東アジア域内6カ国(中国、北朝鮮、日本、モンゴル、韓国、ロシア)</p> <p>(関係情報先) 暫定事務局: 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN/ESCAP)</p>
交流主体者	<p>北東アジア域内6カ国(中国、北朝鮮、日本、モンゴル、韓国、ロシア)の政府関係者及び専門家</p>

活動名	<p>② 地球温暖化アジア太平洋地域セミナー (Asia-Pacific Seminar on Climate Change) URL: http://www.ap-net.org/</p>
概要	<p>開始年度 1991 年から 2007 年で 17 回 環境省がアジア太平洋地域における地球温暖化問題への認識の向上、経験の交流等に貢献することを目的に実施。 テーマは「気候系に優しく気候変動の影響に強い社会の構築に向けたアジア・太平洋地域のアプローチ」。クリーン開発メカニズム(CDM)、気候変動への適応策、教育・訓練・普及啓発、気候変動の取組の共通便益等での各国の理解を深める。</p>
合意主体者	<p>アジア太平洋地域諸国の各国政府 (関係情報先) 事務局 日本国 環境省 APNETは社団法人 海外環境協力センター(OECC)が運営</p>
交流主体者	<p>アジア太平洋地域諸国の各国政府及び国際機関等の代表者 2006年参加国(21か国): オーストラリア、ブータン、カンボジア、カナダ、中国、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モルディブ、ミクロネシア、モンゴル、フィリピン、韓国、サモア、シンガポール、タイ、ツバル、米国、ウズベキスタン、ベトナム その他、国連及びその他の国際機関並びに政府機関 等</p>
WEB上のネットワーク	<p>八回会合でAPNET (アジア太平洋地球温暖化情報ネットワーク)の構築を合意(最新の研究、行政、制度等に関する情報へのアクセス及び相互の交換を促進する地域情報ネットワーク) http://www.ap-net.org/</p>

活動名	③ クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ (APP)Asia-Pacific Partnership for Clean Development and Climate URL: http://www.asiapacificpartnership.jp/
概要	<p>開始年度 2005年</p> <p>APPは、日本、豪州、中国、インド、韓国、米国の6カ国で構成。この6カ国は、全世界の経済、人口、およびエネルギー消費の約半分を占め、全世界の石炭の約65%、鉄鋼の約58%、アルミニウムの約37%、セメントの約61%を生産。参加国のうち、京都議定書において実質的に削減義務を有するのは日本のみ。</p> <p>APPでは増大するエネルギー需要、エネルギー安全保障、および気候変動といった問題に取り組むことを目的とする。具体的には、クリーンで効率的な技術の開発、普及、移転の地域協力の推進を目指しています。そのために民間のパートナーとも協力し、官民による8つの部門別タスクフォースを設立。</p> <p>()内は、議長国・副議長国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よりクリーンな化石エネルギー (豪・中) ・再生可能エネルギーと分散型電源 (韓・豪) ・発電及び送電 (米・中) ・鉄鋼 (日・印) ・アルミニウム (豪・米) ・セメント (日・一) ・石炭鉱業 (米・印) ・建物及び電気機器 (韓・米)
合意主体者	日本、豪州、中国、インド、韓国、米国の6カ国 (関係情報先) 政策実施委員会と管理支援グループは米国
交流主体者	APP 参加6カ国の外務、エネルギー、環境を担当する閣僚、および民間から産業界のCEOクラスも参加。日本の企業関係者は、<電力> 電気事業連合会、<鉄鋼> 社団法人 日本鉄鋼連盟 J I S F、<セメント> <電気機器> は企業
WEB上のネットワーク	Asia-Pacific Partnership for Clean Development and Climate http://www.asiapacificpartnership.jp/

活動名	④ 日英共同研究「低炭素社会の実現に向けた脱温暖化 2050 プロジェクト」 URL: http://www.env.go.jp/earth/ondanka/2050proj/press/index.html
概要	<p>開始年度 2006年</p> <p>日英が連携して低炭素社会の実現に向けた研究を実施するとともに、世界各国の同様の研究を集大成する国際ワークショップを継続的に開催し、国際的な政策形成に貢献することを目指す。</p> <p>共同研究の目的は、以下。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学的な知見に基づいて低炭素社会に向けて大幅な温室効果ガスの削減が必要となることの理解を深める

	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の国別の低炭素社会 (LCS) 実現シナリオをレビューする ・低炭素社会 (LCS) のイメージを共有する ・地球規模で調和のとれた低炭素社会 (LCS) を実現するために、各国がとるべき道筋を具体的な行動と変革 (制度、技術、生活スタイル) の積み上げによって明らかにする ・ボトルネック、又 早期に解決することが必要な問題を特定する ・低炭素社会 (LCS) 実現に向けた国際的な研究協力の構築に寄与
合意主体者	<p>日本国環境省 英国環境・食糧・地方開発省 (DEFRA)</p> <p>(関係情報先) 事務局 日本国環境省と英国環境・食糧・地方開発省 (DEFRA)</p>
交流主体者	(独) 国立環境研究所と英国エネルギー研究センターおよびチンダル研究所 その他約 20 カ国の研究者、政府関係者、関係国際機関等

活動名	<p>⑤ 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET) Acid Deposition Monitoring Network in East Asia URL: http://www.eanet.cc/jpn/</p>
概要	<p>開始年度 2001 年 2006 年までで 8 回 東アジアにおける酸性雨問題の共通理解が目的。 本ネットワークは、東アジア諸国が各国共通の手法で酸性雨のモニタリングを継続的に行なうことで、酸性雨の現状について共通意識の形成を図る。又これを科学的基盤として、酸性雨により引き起こされる環境への悪影響を低減することを目指す。 ヨーロッパでは、1979 年に長距離越境大気汚染条約が締結され、酸性雨の状況の監視・評価、酸性雨原因物質の排出削減対策などが着実に進められている。1992 年 6 月に「環境と開発に関する国連会議」で採択されたアジェンダ 21 においても、「ヨーロッパと北米における取組の経験は継続・強化され、世界の他の地域に共有されるべきである。」と指摘。 1970 年代以降のこれらの地域での取組を踏まえ、東アジア地域における酸性雨問題への取組の第一歩として、「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET)」が日本のイニシアチブにより組織、1998 (平成 10) 年 4 月から約 2 年半にわたり EANET の試行稼働が実施されました。この実績等を踏まえ、政府間会合の決定を経て、2001 (平成 13) 年 1 月から本格稼働が開始され現在に至る。</p>
合意主体者	<p>日本、中国、韓国、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、モンゴル、フィリピン、ロシア、タイ、ベトナムの 12 カ国 (関係情報先) 上位事務局: EANET 事務局 (国連環境計画アジア太平洋地域資源センター) 関係ネットワーク: 酸性雨研究センター (http://www.adorc.gr.jp/) (日本・新潟) は、EANET の中枢として活動</p>

交流主体者	E A N E T 参加国の環境省関連及び気象庁等関係省庁、JICA 等関係機関及び国内の酸性雨問題専門家 他
WEB上のネットワーク	Acid Deposition Monitoring Network in East Asia http://www.eanet.cc/jpn/

活動名	⑥ ADB-GEF (地球環境ファシリティ) 黄砂対策プロジェクト URL: http://www.env.go.jp/earth/dss/torikumi/adb_gef/index.html
概要	<p>開始年度 2003 年</p> <p>北東アジアにおける黄砂のモニタリング・警報ネットワークの確立・黄砂発生源における対策技術及び投資戦略の立案が目的。</p> <p>砂塵嵐(DSS)は北東アジアで数千年にわたって発生していたが、発生の頻度と濃度が近年増大しており、本地域における深刻な環境問題となっている。フェーズ I (2003-2005 年) では、黄砂対策関連情報の収集評価が行われるとともに、北東アジアにおける黄砂のモニタリング・早期警報ネットワークの確立に向けた段階的なプログラムと、黄砂発生源における対策技術及び投資戦略に関するマスタープランが作成され、2005 年には下記の 3 つの報告書がまとめられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黄砂の防止と抑制に関する地域協力のためのマスタープラン ・黄砂の地域モニタリング及び早期警報ネットワークの確立 ・実証プロジェクトからの黄砂の防止と抑制に関する投資戦略プロジェクト (フェーズ II) の立ち上げに先立ち、環境省では第 1 回黄砂モニタリング専門家ネットワーク会合 (準備会合) を 2005 年 8 月に開催。http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=6285
合意主体者	<p>日本、中国、韓国、モンゴルの 4 カ国</p> <p>4 国際機関</p> <p>国連環境計画 (UNEP)</p> <p>国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)</p> <p>国連砂漠化対処条約事務局 (UNCCD)</p> <p>アジア開発銀行 (ADB)</p> <p>(関係情報先) 事務局</p> <p>ADB が本技術支援の総合的な管理運営責任を担う執行機関運営委員会が、基本的方向を審議</p> <p>(日本メンバーは環境省、外務省、及び林野庁)</p>
交流主体者	上記の国際機関及び中国、韓国、日本及びモンゴルの黄砂モニタリングに係る専門家及び政府関係者

活動名	⑦ 北西太平洋地域海行動計画 (NOWPAP) (North-west Pacific Action Plan) URL: http://www.nowpap.org/
概要	<p>開始年度 1994 年</p> <p>北西太平洋地域海における海洋及び沿岸環境の保全、管理、開発に対</p>

	<p>する行動計画。</p> <p>閉鎖性の高い国際海域の環境保全のため、国連環境計画（UNEP）が「地域海計画」と呼ばれる環境協力を世界の各地域で進めている。現在、全世界で 14 の地域海計画がある。我が国の周辺海域については、日本海及び黄海を対象とする「北西太平洋地域海計画」（NOWPAP）が採択されている。下記の各種プロジェクトを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象海域の海洋環境に関するデータベースの構築 ・各国の海洋環境保全に関する法令等の内容の調査 ・対象海域の環境モニタリングプログラムの作成 ・海洋汚染事故（油汚染）への準備及び対応 ・各分野の活動の拠点となる地域活動センターの指定 <p style="padding-left: 40px;">衛星等の特殊モニタリング・沿岸環境評価 (財)環日本海環境協力センター（日本・富山） データ・情報ネットワーク 国家環境保護総局情報センター（中国・北京） 汚染モニタリング 科学アカデミー太平洋地理学研究所 （ロシア・ウラジオストック）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋環境緊急準備・対応 材料機械研究院船舶海洋工学研究所（韓国・テジョン） ・海洋・沿岸環境に関する普及啓発 ・陸上起因の汚染に対する評価と管理
合意主体者	<p>北西太平洋周辺 4 カ国の日本、中国、韓国、ロシア</p> <p>(関係情報先) 事務局 本部事務局の機能を担う地域調整部事務所を日本と韓国で共同設置。地域調整部富山事務所、釜山事務所を設立。</p>
交流主体者	<p>NOWPAP 参加国の代表者等や、東アジア海行動計画地域調整部と国連環境計画／国連食糧農業機関(UNEP/FAO)の専門家等</p>
WEB上のネットワーク	<p>North-west Pacific Action Plan http://www.nowpap.org/</p>

活動名	<p>⑧ アジア地域における有害廃棄物不法輸出入防止国際ネットワーク The Asian Network for Prevention of Illegal Transboundary Movement of Hazardous Wastes URL: http://www.env.go.jp/en/recycle/asian_net/</p>
概要	<p>開始年度 2004 年</p> <p>日本の環境省はアジア各国のバーゼル条約担当者を招き、廃棄物の不法輸出入防止に関するワークショップを開催。ワークショップでは、アジア域内における資源循環に関する諸問題等について議論を行い、アジア域内での有害廃棄物の不法輸出入を防止するためのネットワークを構築することを日本の環境省が主導して各国と合意。</p>
合意主体者	<p>韓国、香港、カンボジア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの 9 カ国及び北京、ジャカルタのバ</p>

活動名	<p>⑩ アジア森林パートナーシップ AFP Asia forest partnership URL: http://www.asiaforests.org/files/_ref/about/language/jp/broch_jp.htm</p>
概要	<p>開始年度 2002年 アジアの持続可能な森林経営の促進を目的として、アジア諸国（主に ASEAN）、ドナー国・国際機関及び NGO などが違法伐採対策、森林火災予防、荒廃地の復旧（植林）等の活動を通じて協力していくためのパートナーシップ。 2003年5月の ITTO 理事会において、日本がインドネシアと共同提案。2002年8月の WSSD ヨハネスブルグサミットで、森林に関する新たな取り組みとして発足した「アジア森林パートナーシップ（AFP）」に関し、NGO 等市民社会・民間セクターと情報交換・意見交換のためのワークショップ開催、インターネット・システムの整備等を行う。</p>
合意主体者	<p>政府 16カ国 韓国、マレーシア、インドネシア、日本、フィリピン、オーストラリア、タイ、カンボジア、アメリカ、ベトナム、中国、フィンランド、フランス、オランダ、スイス、英国 国際機関 EU、国際林業研究センター（CIFOR）等 5機関 市民社会団体 ザ・ネイチャー・コンサーバンシー（TNC）等 4団体</p> <p>（関係情報先）事務局 Center for International Forestry Research （CIFOR） （国連条約機関）国際熱帯木材機関（ITTO） URL: http://www.itto.or.jp/live/jpn/index.html 国際熱帯木材機関（ITTO）は、熱帯林資源の保全や持続的経営、利用、取引を促進するための国際機関。ITTO には、欧州連合（EU）を含めて世界 59カ国が加盟。これらの加盟国を合わせると、世界の熱帯森林面積の約 80%、世界の熱帯木材売上の 90%を占めている。設立 1986年 / 所在地（日本 横浜市）</p>
交流主体者	<p>上記関係者の他 林野庁海外林業協力室、（社）全国木材組合連合会</p>
WEB上のネットワーク	<p>Asia forest partnership http://www.asiaforests.org/files/_ref/about/language/jp/broch_jp.htm</p>

活動名	① アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN) (APN:Asia-Pacific Network for Global Change Research) URL: http://www.apn-gcr.org/jp/indexj.html
概要	開始年度 1996 年 アジア太平洋地域における地球環境の国際共同研究を目的とする。 IAI (南北アメリカ)、ENRICH (欧州・アフリカ)、APN (アジア太平洋) の世界三大地球変動研究ネットワークの一つである。 APN はアジア太平洋地域における地球変動研究と学術団体および政策立案者間の交流を促進する政府間ネットワークとして構築。 APN 独自の戦略計画に基づきアジア太平洋地域の環境変動について研究を実施するための地域協力を促進。テーマは気候変化・変動/沿岸域と内水域における変化/陸上生態系と生物多様性の変化/大気組成の変化 等。 新プログラム「持続可能な開発のための科学的能力開発/向上プログラム (CAPaBLE)」は、持続可能な開発に関する世界首脳会議 WSSD のタイプ II パートナーシップ・イニシアティブとして登録。 又、APN は学術サイドの活動として国際学術連合 (ICSU) の協同プログラムを支える組織「地球変動に関する分析、研究、トレーニングのためのシステム (START)」を支援している。
合意主体者	日本、中国、韓国を含む 21 カ国 オーストラリア連邦、バングラデシュ人民共和国、カンボジア王国、中華人民共和国、フィジー諸島共和国、インド、インドネシア共和国、日本国、ラオス人民民主共和国、マレーシア、モンゴル国、ネパール王国、ニュージーランド、パキスタン、イスラム共和国、フィリピン共和国、大韓民国、ロシア連邦、スリランカ民主社会主義共和国、タイ王国、アメリカ合衆国、ベトナム社会主義共和国 (関係情報先) 事務局 APN センター(日本・神戸)
交流主体者	現在の APN 参加国。又、会議には、START 及び START 地域委員会〔温帯東アジア、東南アジア、南アジア〕、IAI、ENRICH、国連大学等も参加。
WEB 上のネットワーク	Asia-Pacific Network for Global Change Research http://www.apn-gcr.org/jp/indexj.html

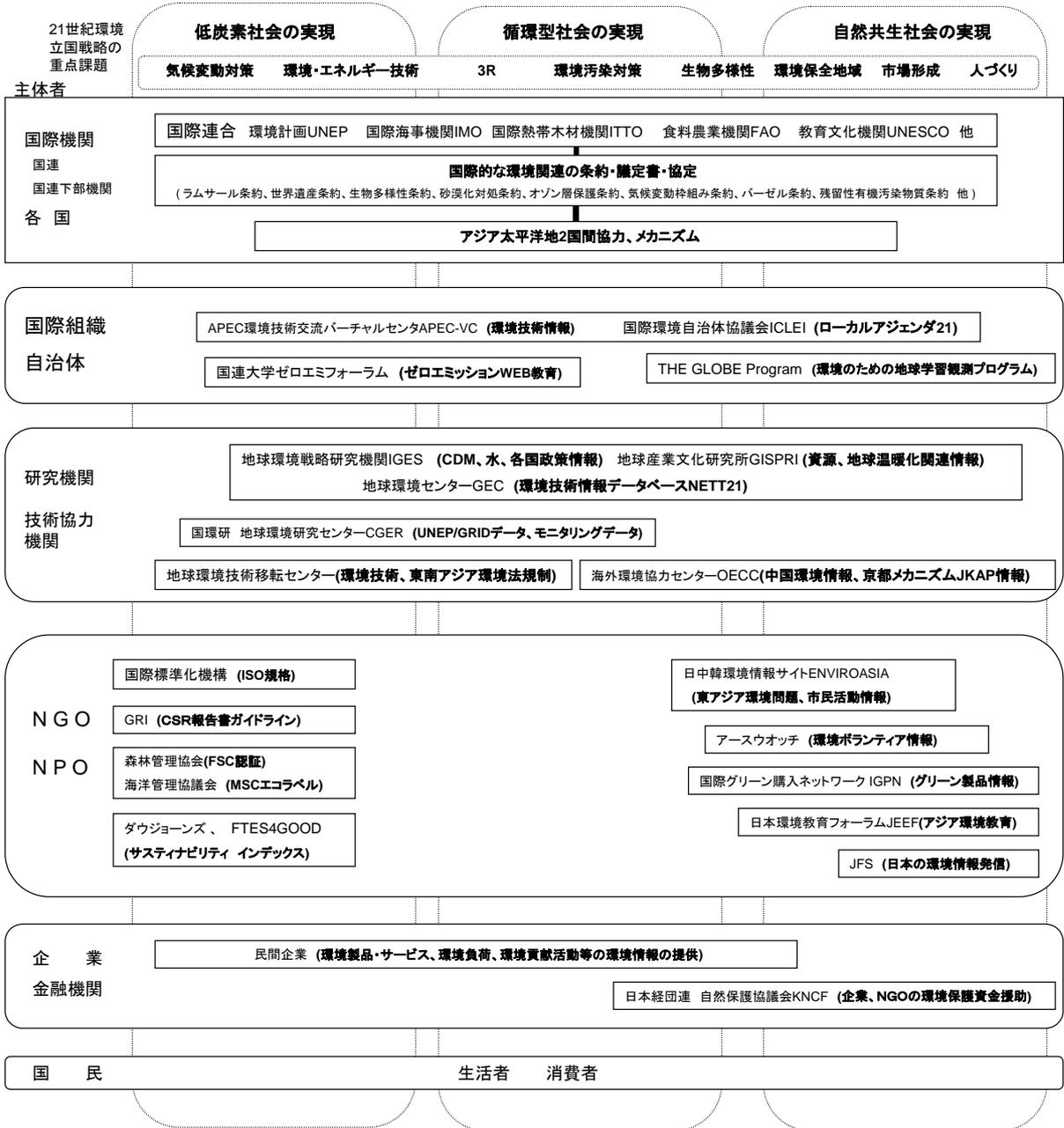
その他の国際条約、協力メカニズム

活動名	① ラムサール条約 (特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約) Convention on Wetlands of International Importance Especially as Waterfowl Habitat ラムサール条約事務局 URL: http://www.ramsar.org/
-----	--

概要	<p>開始年度 1975 年</p> <p>ラムサール条約は、湿原の保存に関する国際条約。水鳥にとって貴重な生息地である湿地における生態系を守る目的で作られた。通称は、この条約の最初の国際会議が開催されたイランの都市ラムサールにちなむ。締約国は水鳥の生息にとって重要な湿地を指定して、指定湿地は事務局の登録簿に登録される。締約国は指定湿地の適正な利用と保全について計画をまとめ、実施する。たとえば日本では当該湿地等を鳥獣保護区特別保護地区に指定し、鳥獣の捕獲はもとより植物採取や埋立などの人為的開発からも保護するといった対応がされる。日本は 1980 年に加入。このとき、釧路湿原を最初の指定湿地候補にあげた。</p>
合意主体者	2006 年 1 月末現在、締約国数 150 か国 (条約湿地数 1,579 か所)
交流主体者	<p>締約国会議に参加する 150 か国。事務局の国際自然保護連合 (IUCN) 及びラムサール条約の寄託者のユネスコ。</p> <p>日本国内はラムサール条約推進国内連絡会議メンバーとして外務省、文化庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省、その他日本国際湿地保全連合メンバーと登録湿地関係自治体代表者としての北海道、宮城県、千葉県、新潟県、石川県、愛知県、滋賀県及び沖縄県の関係者。</p>

活動名	<p>② 世界水フォーラム WorldWaterCouncil・WWC (本部マルセイユ) URL: http://www.worldwatercouncil.org/</p>
概要	<p>開始年度 1997 年</p> <p>国際シンクタンクの NGO「世界水会議」が呼びかけてはじまったもの。水問題を通じて地球の将来について考え、行動につなげていくことが目的。平成 8 年 (1996 年)、関係機関に政策提言を行うことを目的に水に関する国際政策のシンクタンクとして、UNESCO (国際教育科学文化機関)・WB (世界銀行) など水に関する国際機関等が中心となって世界水会議 (World Water Council・WWC) が設立された。1997 年 3 月にモロッコのマラケッシュで開催された第 1 回世界水フォーラムで「世界水ビジョン」の作成が提案された。第 3 回日本では 170 の国及び地域と 43 の国際機関等が出席し、「閣僚宣言」および「水行動集」がとりまとめられた。第 4 回大会は 2006 年メキシコ市、第 5 回会議は 2006 年にアジアで初の北京で開催。</p>
合意主体者	WWC 関係者 (UNESCO、WB (世界銀行) など水に関する国際機関) 及び参加国
交流主体者	<p>各国政府 (第三回は約 140 カ国)、国際機関、民間企業、NGO、研究機関等の関係者。</p> <p>日本は、外務省、国交省、環境省、農水省、林野庁、厚生労働省、日本水フォーラム事務局、研究機関、企業の関係者等が参加。</p>

表(4) 環境に関わる国際的な主体者と情報交流のネットワーク一覧



② アジア太平洋地域で情報発信を行っている機関

地域区分	組織の名称 (下段は提供する情報)	ジャンル
国内	① 財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES) ・ アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED) 情報	環境全般
	② 財団法人 地球産業文化研究所(GISPRI) ・ 地球温暖化対策関連情報	環境全般
	③ 財団法人 地球環境センター (GEC) ・ NETT21(GEC 環境技術情報データベース) 提供	環境全般
	④ 社団法人 海外環境協力センター(OECC) ・ 中国環境情報、京都メカニズム情報(JKAP)	環境全般
	⑤ (独団法人)国環研 地球環境研究センター(CGER) ・ UNEP/GRID データ や地球環境モニタリングデータ	環境全般
	⑥ 財団法人 地球環境技術移転センタ(ICETT) ・ 東南アジアの環境法規制と環境技術データベース	環境技術提供
	⑦ 国際グリーン購入ネットワーク(IGPN) ・ 世界的にグリーン購入活動と環境配慮製品やサービスの開発を普及促進するために発足	グリーン製品・調達
	⑧ 社団法人 日本環境教育フォーラム(JEEF) ・ 日中韓及び東アジアの環境教育データベース	環境教育
	⑨ Japan for Sustainability (JFS) 海外持続可能性に関連する機関と提携、相互に情報発信	環境コミュニケーション
	⑩ 日本経団連自然保護協議会(KNCF) ・ 会員企業や NGO の環境保護活動の実績	自然保護

③ アジア太平洋地域を中心とした環境情報に関わるネットワーク,国際機関

地域区分	組織の名称 (下段は提供する情報)	ジャンル
海外	① イクレイ国際環境自治体協議会(ICLEI) ・ 気候変動防止都市キャンペーン、ローカルアジェンダ 21	環境全般
	② 国連大学ゼロエミッションフォーラム ・ ゼロエミッション情報をオンライン教育アクセスポイントからスライドやビデオなどを用いて放映	環境技術
	③ ENVIROASIA 日中韓環境情報サイト ・ 東アジア環境問題最新事情、日中韓の市民団体活動情報	環境全般
	④ APEC 環境技術交流バーチャルセンター (APEC-VC) ・ APEC 加盟 12 国・組織の WEB の環境技術情報	環境技術

⑤	「環境のための地球学習観測プログラム」 THE GLOBE Program ・環境観測や情報交換を行う国際的環境教育プログラム	環境教育
⑥	国際 NGO EARTHWATCH アースウォッチ ・科学 DB 構築のため野外調査ボランティア情報	環境科学 DB 構築支援
⑫	国際 NPO GRI(Global Reporting Initiative) 各国企業の CSR 報告書の指針となる「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」の提供	環境コミュニケーション
⑭	国際標準化機構 International Organization for Standardization 電気分野を除く工業分野の国際的な標準規格 ISO 制定	国際規格
⑮	国際 NGO 森林管理協議会 (FSC) 適正に管理された森林の認証マーク FSC 森林認証制度	認証制度
⑯	海洋管理協議会 Marine Stewardship Council MSC 国際連合食糧農業機関 (FAO) の「MSC エコラベル」	認証制度
⑰	米国ダウ・ジョーンズ社 CSR指標 ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI)	格付指標
⑱	FTSE グループ (FTSE) FTSE4Good Index 世界企業 CSR 格付け	格付指標

表(5)補足 国際機関やNGOによるネットワークの候補(案)の取り纏め

国内機関

機関名称	① 財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES) URL: http://www.iges.or.jp/index.html (サイト言語 日・英)
環境全般	/ 設立 1998年 / 所在地(日本 神奈川県)
活動概要	IGES は、人口増加や経済成長の著しいアジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、戦略的政策研究を行う国際的な研究機関として、日本政府のイニシアティブにより設立された。 各事業において、日本、カナダ、オーストラリア、インド、ラオス、カンボジア、中国等の環境行政機関、アジア太平洋環境法センター(シンガポール)、国立環境研究所 (NIES) 等の研究機関、及び国連環境計画 (UNEP)、国連訓練調査研修所 (UNITAR : United Nations Institute for Training and Research) 等の国際機関と協力している。
提供情報	・ アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED) アジア太平洋地域の持続可能な開発に貢献した優良政策事例を分析し、経験や知見などの知識資産を共有するためのデータベース

	<ul style="list-style-type: none"> ・ IGES CDM プロジェクト 国連の気候変動枠組条約（UNFCCC）下の CDM 理事会にて登録された CDM プロジェクトの公開情報データベース。エクセル形式で提供。 ・ アジア水環境パートナーシップ（WEPA） 環境省の取組みである「アジア水環境パートナーシップ（WEPA）」が提供する水環境に関する情報データベース。「政策情報」「水環境保全技術」「NGO・CBO の活動情報」「情報源情報」の 4 つのデータベースから構成され、政策形成及び実施のための基礎背景情報を提供する。 ・ アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト革新的・戦略的政策オプション研究：APEIS/RISPO 戦略を促進するための鍵となる革新的な政策を「戦略的政策オプション（SPO）」とし、その実施に必要とされる重要な手法、期待される影響、評価、適用可能性及び制約要因などの情報を提供。現在、約 150 の SPO が開発、掲載。 ・ 北九州イニシアティブネットワーク 大気管理や都市排水管理などのテーマ別セミナーを通じて集められた成功事例および北九州イニシアティブ参加者から収集した都市環境管理関連政策の事例を分析し、他都市への応用可能性等の情報を提供。 （担当：IGES 北九州事務所） <p>（環境関連の情報を紹介するメールニュース「E-alert」を配信） （→http://www.iges.or.jp/jp/news/mail/index.html）</p>
--	---

機関名称	② 財団法人 地球産業文化研究所 GISPRI Global Industrial and Social Progress Research Institute (GISPRI) URL: http://www.gispri.or.jp/ (サイト言語 日・英)
環境全般	/ 設立 1988年 / 所在地(日本 東京都)
活動概要	GISPRI は、地球的規模での資源・環境問題、国際システムのあり方、産業・経済と文化・社会のあり方等の調査研究を行い、国内外に向けた総合的な政策を提言、国際交流を促進することを目的に設立。 地球環境産業技術研究機構、世界資源研究所（ WRI ）等の国内外の研究機関と研究資料の交換、共同研究、研究員の交流等を実施している。
提供情報	地球温暖化対策関連の各種情報 http://www.gispri.or.jp/kankyo/index.html 「UNFCCC（気候変動枠組条約）情報」 「IPCC(気候変動に関する政府間パネル)情報」 「温室効果ガス算定」 温室効果ガス（GHG）プロトコル 事業者排出量算定報告規準 等 （更新情報配信サービス あり）

機関名称	③ 財団法人 地球環境センター Global Environment Centre Foundation (GEC) URL: http://gec.jp/jp/ (サイト言語 日・英)
環境全般 /	設立 1992年 / 所在地(日本 大阪市)
活動概要	国連環境計画 (UNEP) 国際環境技術センターITEC の活動を支援するため設立され、途上国への環境技術協力などを通じた地球環境保全を推進。環境省の CDM/JI 事業調査 を実施。途上国等における環境保全や環境技術移転を目的として、環境技術情報データベース「 NETT21 」を構築。
提供情報	環境技術情報データベース「 NETT21 」 10 のデータベースを通じて情報発信を行っている。 大気汚染防止技術、廃棄物対策技術、水質汚濁防止技術、オンサイト・グリーンテクニック(OGT)、大気モニタリング技術、水質モニタリング技術、クリーナープロダクション技術、業務用ビルにおける省エネルギー技術、土壌・地下水汚染の調査・対策技術、最新環境装置 データベースの多くは、途上国が導入しやすい日本の環境技術（大気、水質、廃棄物、エネルギー等）情報をまとめている。基本的にデータベースは英語で整備されているが、日本語の情報が収録されているものもある。 http://nett21.gec.jp/gec/database/index-j.html (更新情報配信サービス 無し)

機関名称	④ 社団法人 海外環境協力センター(OECC) URL: http://www.oecc.or.jp/index.html (サイト言語 日・英)
環境全般 /	設立 1990年 / 所在地(日本 東京)
活動概要	わが国が開発途上国を対象として行う国際環境協力を民間の立場から推進することを目的に、1990年に内閣総理大臣から設立を許可された社団法人。所管官庁である環境省を中心に外務省、JICA、環境事業団などと連携し活動を展開。
提供情報	中国環境情報コーナー 国(国務院、環境保護総局における)の環境政策の動きや方(地方政府等における)の環境情報を日本語で提供。 京都メカニズム情報プラットフォーム(JKAP) 05年3月、外務省・経済産業省・環境省を中心に日本とホスト国のCDM/JIでの協力を進めるプログラムとしてJKAPは発足、基礎情報の発信をしている事務局をOECCが担当。 地球温暖化アジア太平洋地域セミナー のAPNETの運営を環境省より受託 (更新情報配信サービス 無し)

機関名称	⑤ (独⾏法人)国環研 NIES 地球環境研究センター(CG ER) URL: http://www.cger.nies.go.jp/index-j.html (サイト言語 日・英)
大気系環境情報 / 設立 1990 年 / 所在地(日本 茨城県)	
活動概要	国環研の地球温暖化研究プログラムを担当。GCP (グローバルカーボンプロジェクト) 国際事務局や温室効果ガスインベントリオフィス (GIO)、AsiaFlux 事務局、地球温暖化観測推進事務局(OCCCO)を担当。
提供情報	UNEP/GRID データ 地球規模から地域レベルまでの地球環境に係わる地理情報データや主題地図 社会・経済関連データ 国立環境研究所内の社会経済分野の地球環境研究から得られたデータベース 温室効果ガスインベントリ(GIO)関連データ 日本の 1990～2004 年度の温室効果ガス排出量データ 国際研究計画・機関情報データ 地球環境に関する研究・調査活動を行う機関とその研究・調査計画、又そ機関や研究成果から提供されるデータベースに関する情報のまとめ モニタリング関連データ 地球環境モニタリングによる観測研究より得られたデータベース 成層圏極渦情報 米国の National Center for Environmental Prediction (NCEP) が提供している気象予報データを用いて地球環境研究センターにて計算した南北両極の渦位と気温の分布図(00,24,48,72,96 時間の予測図)を表示 トラジェクトリ解析・気象場表示(オンライン)ツール 極域オゾン層の衛星観測データ UV インデックス 紫外線の強さを人体への影響を考慮してわかりやすく表した国際的な指標: UV-インデックスを、陸別～波照間の中の 14 地点について毎時オンラインで表示。 (更新情報配信サービス 無し)

機関名称	⑦ 地球環境技術移転センタ(ICETT) (サイト言語 日・英) URL: http://www.icett.or.jp/contentsj.nsf/Main?OpenFrameset
技術協力 / 設立 不明 年 / 所在地(日本 三重県)	
活動概要	諸外国の環境改善をめざし、我が国の環境保全システムを円滑に移転していく機関として産・官・学の協力によって設立。又、APEC 環境技術交流バーチャルセンターを支援。
提供情報	東南アジア各国の環境法規制 環境技術データベース(各国のグリーン製品、ゼロエミッション等) (更新情報配信サービス 無し)

機関名称	⑦ 国際グリーン購入ネットワーク(IGPN) (サイト言語 日・英) URL: http://www.igpn.org/Japanese/setsuritsu.html
グリーン購入 / 設立 2004年 / 所在地(日本 東京都)	
活動概要	<ul style="list-style-type: none"> 世界的にグリーン購入活動と環境配慮製品やサービスの開発を普及促進 グリーン購入と環境配慮製品やサービスに関する情報やノウハウを国際的に共有 グリーン購入と環境配慮製品やサービス開発の取組をグローバルな視点で調和
提供情報	世界各地の取組事例の紹介及び最新のグリーン購入関連動向に関する 情報発信をはじめ、世界各地におけるグリーン購入関連組織の活動の一覧化・リンク、ガイドラインや仕様書等のデータベース化を行う予定。 (更新情報配信サービス 無し)

機関名称	⑧ 社団法人 日本環境教育フォーラム(JEEF) (サイト言語 日・英) URL: http://www.jeef.or.jp/info.html
環境教育 / 設立 1997年 / 所在地(日本 東京)	
活動概要	環境教育に取り組む人たちのネットワーク。環境省所管「社団法人日本環境教育フォーラム」となり、環境教育の普及、自然学校の普及、途上国の環境教育支援を柱に様々な活動を展開。
提供情報	<ul style="list-style-type: none"> 日中韓環境教育データベース(英語)のみ 日中韓の環境 NGO、公的教育組織や研究機関、自治体なども含め 130 以上のデータを掲載。 東アジア環境教育データベース(英語)のみ 14 カ国約 170 以上の環境教育関連組織を掲載。他の環境教育関連の地域ネットワークとして NAAEE、欧州、南アジア方面のサイトも掲載。
	
(更新情報配信サービス 無し)	

機関名称	⑨任意団体 Japan for Sustainability (ジャパン・フォー・サステイナビリティ) (サイト言語 日・英) URL: http://www.japanfs.org/index_j.html
環境コミュニケーション / 設立 2002年8月 / 所在地(日本 東京)	
活動概要	非営利組織として設立された環境コミュニケーションのオープン・プラットフォーム。日本から海外へ、環境に関する日本の多様な情報を発信。現代だけでなく、日本の古くからの知恵や、匠、伝統、また中央だけでなく、地方の取り組みも多面的に発掘し、Japan Value を幅広く情報発信。枝廣淳子、多田博之が共同代表を、東京大学山本良一教授、千葉商科大学三橋規宏教授、アースポリシー研究所レスター・ブラウン所長が理事をつとめ、会員・サポーター制組織として運営。

提供情報	<p>・海外の持続可能性に関連する機関と提携を結び、相互に情報発信を支援するプログラムを運用、又、日本国内の環境に関する様々なニュースやレポート、コラムなどをデータベース化。</p> <p>(更新情報配信サービス あり ただし一部は会員制)</p>
------	--

機関名称	<p>⑩ 社団法人 日本経団連自然保護協議会(KNCF) (サイト言語 日・英) URL: http://www.keidanren.or.jp/kncf/comm_welcome.html</p>
<p>生物多様性・自然保護 / 設立 1992年 / 所在地(日本 東京)</p>	
活動概要	<p>(社)日本経済団体連合会の特別委員会の1つで、公益信託日本経団連自然保護基金に対する委託者。活動は、①経団連自然保護基金への募金活動、②支援した自然保護プロジェクトの視察、③自然保護に関わる講演会・シンポジウム開催、④NGOとのネットワーク形成、④「日本経団連自然保護宣言」の具体化活動、等</p>
提供情報	<p>会員企業の自然保護活動 http://www.keidanren.or.jp/kncf/comp_activity.html 2002~2007年度のNGO活動報告 http://www.keidanren.or.jp/kncf/ngo_report.html</p> <p>(更新情報配信サービス 無し)</p>

機関名称	<p>⑫ 国連大学ゼロエミッションフォーラム URL:http://www.unu.edu/zef/about_j.html (サイト言語 日・英・独)</p>
<p>環境技術 / 設立 1999年 / 所在地(日本 東京)</p>	
活動概要	<p>ゼロエミッションフォーラムは国連大学を母体とした、より持続可能な産業社会システムを実現するための組織。その核となるコンセプトは、排出ゼロを実現するための産業・セクター間における廃棄物相互利用を根底におく、統合型産業システム構想。日本の国連大学内部に国際的な組織をもち、ZEFジャパンは企業、地方自治体、学界とNPOの各代表者約150名から構成。</p>
提供情報	<p>オンライン教育 ゼロエミッションについての様々な情報を提供するためのアクセスポイントで、スライドやビデオなどを用いたビデオライブを放映。 http://www.unu.edu/zef/onlineeducation_j.html (更新情報配信サービス あり)</p> <p>オンラインフォーラム メーリングリストはゼロエミッション(たとえば、ゼロエミッションの方法論に関する質問や情報提供、異業種間の共同プロジェクトの提案やエコ工業タウンなど)はもちろん環境分野全般に関することについての意見交換や、最近の開発結果などについての関連団体への情報提供の場。このリストに送られたメッセージは自動的に全メーリングリストのメンバーへ送られる。http://www.unu.edu/zef/forums_j.html</p>

海外機関

機関名称	① イクレイ国際環境自治体協議会 (International Council for Local Environmental Initiatives) (サイト言語 日・英) URL: http://www.iclei.org/documents/Japan/ICLEIJObrochure070720pdf.pdf
環境全般	/ 設立 1990 年 / 所在地 (カナダ トロント)
活動概要	国連の国連環境計画の参加協力で、「国際環境自治体協議会」が発足。国連において協議ステータスを持ち、自治体の代表として地域の要望・主張を政府や国連諸機関にアピール。会員自治体への最新の取組情報やノウハウの提供などを通じて自治体の地球規模のネットワークづくりを推進。世界 68 カ国、599 自治体(うち日本会員数:21)がイクレイに加盟(2007/05/29)
提供情報	CCP(気候変動防止都市)キャンペーン 地球温暖化対策や大気汚染防止対策を通して、都市生活環境を改善する活動。温室効果ガス排出量の把握と分析、削減計画の立案、実施、成果報告を行なう等、途上国地域も含めた680 以上の自治体が参加。アメリカ、オーストラリア、開発途上国も含む31 箇国680 自治体の参加(2007/6/1)参加自治体は5つの取組を公約し、実施。-排出量の把握・分析/削減目標の設定/行動計画の策定/計画の実行/成果のモニタリングと公表 ローカルアジェンダ21 住民・企業参加型地域の持続可能な開発に関する計画策定と実施を円滑にするための、評価プログラムや研修プログラム、マニュアルの提供等、自治体の活動を支援 自治体による持続可能な購入(Sustainable Procurement) 自治体の購買担当者によるグリーン調達ネットワークを構築し、自治体とグリーン商品の供給業者間などの情報交流や相互協力を促進。 (更新情報配信サービス 無し)

機関名称	② 国際NGO ENVIROASIA 日中韓環境情報サイト URL: http://www.enviroasia.info/ (サイト言語 日・中・韓)
環境全般	/ 設立 2004 年 / 所在地(日本・中国・韓国)
活動概要	日本・中国・韓国のNGOが共同して取り組む、3カ国の環境情報共有プロジェクト。各国の窓口は、日本 東アジア環境情報発信所 / 中国 環境情報共有ボランティアチーム / 韓国 韓国環境運動連合 市民環境情報センター
提供情報	1. 東アジア環境問題最新事情(毎週2本×3カ国) 日中韓のマスコミ報道やNGOの動きからの環境に関するニュース 2. 日中韓の市民団体・市民の紹介(毎月1本×3カ国) 日中韓のNGO・NPOの活動、個人で環境保護に取り組む人びとを紹介 3. 地球と生きる方法(毎月1本×3カ国) それぞれが毎日の生活の中でできる“エコ”な暮らし方を紹介。 (更新情報配信サービス 無し)

機関名称	③ APEC Virtual Center for Environmental Technology Exchange (APEC 環境技術交流バーチャルセンター APEC-VC) URL: http://www.apec-vc.or.jp/ (サイト言語 日・英)
技術協力 / 設立	1996年 / 所在地(APECの12ヶ国・地域、日本は大阪府)
活動概要	APECに加盟する国や組織がインターネット上に環境技術情報を提供する。2005年現在12ヶ国・地域が開設(日本、韓国、中国、フィリピン、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド等)。日本APEC-VCはNPO「オーエスユーアジア環境技術及び先端技術交流センター」が運営。
提供情報	日本と海外の地球環境保全技術 地球温暖化 / オゾン層破壊 / 酸性降水 / 森林破壊 / 砂漠化 / 生物多様性の減少 / 海洋環境 / 有害廃棄物の越境 / その他の環境変化 日本と海外の地域環境保全技術 大気汚染(悪臭含む) / 水質汚濁(地下水汚染含む) / 騒音・振動(低周波空気振動含む) / 土地と土壌(土壌汚染、地盤沈下含む) / 廃棄物 / 有害化学物質 日本と海外の環境保全施策 法規(条約、法令、条例) / 計画(基本計画、実施計画) / 評価(アセスメント、計測・監視・分析、環境指標) / 支援(税制、資金制度、教育・研修) / 規格・標準(環境マネジメントなど) / 施策の歴史 / その他(グリーン購入など) (更新情報配信サービス 無し)

機関名称	④ 「環境のための地球学習観測プログラム」 THE GLOBE Program Global Learning and Observations to Benefit the Environment GLOBE URL: http://www.globe.gov/fsl/html/templ.cgi?about (サイト言語 日・英・西・仏・独・アラビア語他)
環境教育 / 設立	1994年 / 所在地(米国)
活動概要	GLOBEは、アメリカのゴア副大統領(当時)によって提唱、米国商務省海洋大気庁(NOAA)や米国航空宇宙局(NASA)が中心となりアメリカに事務局が設立。参加国は現在109ヶ国(2006年10月現在)。日本は1995年に参加。全世界の幼児・児童・生徒、教師及び科学者が相互に協力し、全世界の個々の環境に関する意識の啓発、地球に関する科学的理解の増進、理数教育においてより高い水準へ到達するための手助けとなることが目的。環境観測や情報交換をおこなう、学校を基礎とした国際的な環境教育プログラムを実施。日本も文部科学省の「環境のための地球学習観測プログラム(グローブ)推進事業」及び環境省の「こどもエコクラブ」事業により本プログラムに参加している。
提供情報	(更新情報配信サービス なし)

機関名称	⑤ 国際 NGO EARTHWATCH アースウォッチ URL: http://www.earthwatch.jp/ (サイト言語 日・英)
環境科学 DB 構築支援 / 設立 1971 年 / 所在地 (米国・ボストン)	
活動概要	世界各地で行われている、時間・資金・人手を要する地道な野外調査を、「資金と人手」の両面で支援しており、野外調査へのボランティア派遣活動においては、世界で最も古く、最も信頼されている国際 NGO。アースウォッチの目的はあくまで精度の高い科学データベースの構築。そのため、本部の専門家によって厳重な審査を経て認定した、質の高い野外調査のみを支援。 
提供情報	(更新情報配信サービス 月間のメールニュースあり) その他、アースウォッチ・サポーター入会(有料)後、米本部主催の全プロジェクトの紹介ガイドブック (日本語版、年 1 回) とアースウォッチ・ジャパン主催の国内プロジェクト案内が入手可能。

機関名称	⑥ 国際 NPO GRI (Global Reporting Initiative) URL: http://www.globalreporting.org/Home (サイト言語 中・英・独・仏 他 13ヶ国語)
環境コミュニケーション / 設立 2002 年 / 所在地(オランダ・アムステルダム)	
活動概要	CERES (Coalition for Environmental Responsible Economies) が国連環境計画 (UNEP) などの協力で GRI プログラムを開始。独立機関としての組織 GRI は国際的なサステナビリティ・リポーティングのガイドライン作りを使命とする非営利団体で UNEP (国連環境計画) の公認団体。世界各国のコンサルタントや経営者団体、企業などで組織。2002 年には、GRI ガイドラインの普及を目指す「GRI 日本フォーラム」も発足。
提供情報	GRI ガイドライン 持続可能な社会に向けた世界共通の持続可能性報告ガイドライン。日本でも環境報告書作成の際に GRI ガイドラインを参考にする企業が増加。2006 年に「GRI ガイドライン (第 3 版)」を発表、このガイドラインは世界中で 800 を超える企業がサステナビリティレポートを作成する際の指針としている。 (更新情報配信サービス GRI 日本フォーラムからのメールマガジンあり)

機関名称	⑦ 国際標準化機構 International Organization for Standardization (サイト言語 英) http://www.iso.org/iso/home.htm
標準化規格 / 設立 1947 年 / 所在地 (スイスのジュネーヴ)	
活動概要	電気分野を除く工業分野の国際的な標準規格を策定するための民間の非営利団体。各国 1 機関が参加できる。環境 ISO14001 はこの機関から制定される。1952 年日本から日本工業標準調査会 (JISC) が加盟。
提供情報	日本工業標準調査会 JIS 認定情報データベース 更新情報配信サービス 無し

機関名称	⑧ 国際 NGO 森林管理協議会 (FSC) (サイト言語 英、スペイン語) http://www.fsc.org/en/
認証制度 / 設立 (1993 年 / 所在地(米国 ワシントン)	
活動概要	<p>適正に管理された森林から産出した木材などに認証マークを付すことによって、森林の保護を図ろうとする制度の認定組織。</p> <p>独立した第三者機関が、一定の基準に照らし合わせて評価・認証するもので、世界的な森林減少・劣化の問題と、グリーンコンシューマーリズムの高まりを背景として生まれた。森林の価値を木材産出の場として評価する制度であることから「木材認証制度」とも呼ばれる。</p> <p>世界の各地域にさまざまな森林認証制度があるが、世界中の森林を対象にラベルづけを伴って運用される制度は FSC 森林認証制度のみであり、狭義には FSC 森林認証制度を指すことが多い。</p> <p>FSC の認証制度には、森林の管理を対象とした「FM 認証」(森林管理・経営: Forest Management Certification) と、認証森林の林産物が加工等され、消費者に正しく届けられることなどを生産・加工・流通等の各段階において認証する「CoC 認証」(生産・流通・加工工程の管理認証: Chain of Custody) の 2 種類があり、2006 年 9 月現在、全世界で 72 カ国、854 箇所、面積約 78, 898, 870ha の森林が認証されている(国内では 25 箇所で約 27 万 7 千 ha)。</p> <p>なお、2003 年には日本の林業団体や環境 NGO 等により SGEC (Sustainable Green Ecosystem Council) が発足。人工林が多く零細な森林所有者が多いという日本の実情に応じた森林認証制度を創設し、2006 年 7 月現在、9 箇所、189, 183ha の森林が認証されている。</p>
提供情報	SGEC (Sustainable Green Ecosystem Council) http://www.sgec-eco.org/index.html 日本の認証状況データ

機関名称	⑨ 海洋管理協議会 Marine Stewardship Council MSC (サイト言語 英、日、仏、西、独、スウェーデン語) http://www.msc.org/
認証制度 / 設立 1997 年 / 所在地 (英国 ロンドン)	
活動概要	<p>「持続可能な漁業」を行う漁業者を認証する機関。</p> <p>カナダ近海のスケトウダラの漁場が乱獲により壊滅状態になったことを契機に、世界自然保護基金 (WWF) と、スケトウダラの加工食品を生産していたユニリーバが主体となって設立。1999 年からは両機関から独立した非営利団体。</p> <p>国際連合食糧農業機関 (FAO) の定める「責任ある漁業の行動規範」に沿って策定した環境基準に基づいて、第三者機関が水産資源保全と海洋環境保全に責任ある漁業者の認証を行う。基準を満たした漁業者は製品に「MSC エコラベル」を表示することができ、世界で消費される天然魚の 7% が認証を受けている。日本国内では 2007 年 4 月までに認証を受けた漁業者はないが、環境意識の高まりから、大手スーパーなどで MSC エコラベル表示のある輸入水産製品の流通が始まっている。</p>
提供情報	日本語の出版物へのリンク 情報配信サービス FISH 4 THOUGHT 2 ヶ月に一回の MSC 情報メール

機関名称	⑩ 米国ダウ・ジョーンズ社 (サイト言語 英) http://www.sustainability-index.com/
格付関連	/ 創立 1882 年 格付け開始 1999 年 / 所在地(米国 ニューヨーク)
活動概要	<p>ダウ・ジョーンズ(Dow Jones & Company)はアメリカの経済新聞「ウォールストリート・ジャーナル」の発行元であるアメリカの経済関連の出版社である。</p> <p>米国ダウ・ジョーンズ社とスイスのSAM (Sustainable Asset Management) は企業を経済、環境、社会の側面について評価する「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI)」指標を発表している。</p> <p>世界 26 カ国 2,500 社の優良企業のなかから「持続的成長が見込まれる企業」を 300 社選定し、それを指数化。上位組み入れ銘柄には、ファイザー(製薬)、シティ・グループ(銀行)、BP(エネルギー)、ジョンソン&ジョンソン(ヘルスケア)、インテル(テクノロジー)などが並ぶ。日本企業としては、イトーヨーカ堂、大和証券グループ、トヨタ自動車、富士写真フイルム、富士通などが組み込まれている。この指数に基づいてファンドを管理する資産運用機関は現在、ダウ・ジョーンズが公認しているものだけで 14 カ国 50 機関。運用資産は合計約 31 億ドルと言われている。SRI の盛り上がりは確実に広がっている。(出典の一部は日経新聞サイトより)</p>
提供情報	<p>ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス</p> <p>http://www.sustainability-index.com/</p>

機関名称	⑪ FTSE グループ(FTSE) (サイト言語 日 英) http://www.ftse.com/japanese/About_Us/index.jsp
格付関連	/ 格付け開始 2001 年 / 所在地(英国 ロンドン)
活動概要	<p>FTSE グループ(FTSE)は、10 万を超える株式、債券、ヘッジ・ファンドのインデックスを作成、管理する世界的な株価指数(インデックス)プロバイダー企業。77 ヶ国の顧客にサービスを提供。(FTSE はイギリスのフィナンシャル・タイムズ紙とロンドン証券取引所が共同出資する独立企業) FTSE のインデックスは、コンサルタント、アセットオーナー、アセットマネージャー、投資銀行、証券取引所、ブローカーなど、世界中の投資家に広く提供。</p> <p>FTSE4Good Index は世界企業のCSRの状況を示す格付けとして提供。スクリーニングのための調査は、英国の調査機関 EIRIS 社によって行われている。</p> <p>FTSE グループは地域プログラムの一環として、1997 年からユニセフ(国連児童基金)と連携して、貧困撲滅と子供の基本的医療を支援するための数十万ドルを寄付している。</p>
提供情報	FTSE4Good Index 顧客向けのサービスのみ